





支 給 材 料 精 算 書

年 月 日

様

住 所  
受注者 氏 名 ㊟  
主任技術者 ㊟

下記のとおり支給材料を精算します。

業 務 名				契約年月日	年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考
			支給数量	使用数量	残数量	
監督員 証明欄	上記精算について調査したところ事実と相違ないことを証明する。					物品出納簿登記
	年 月 日 (職氏名) ㊟					年 月 日



監督員	主任技術者

用地測量業務日報

業務の名称		
施工期間	自 平成 年 月 日	
	自 平成 年 月 日	
年 月 日	業務内容・必要事項	立会者
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		
月 日 ( )		

(注) 内業については、主たる業務日を記載する。

第 号

## 身 分 証 明 書

受注者 住 所  
名 称  
役職及び氏名 ( 才)

上記の者は、設計業務等委託契約に基づき、用地調査等を行う者であることを証明する。

調査等の名称  
調査等の箇所  
有効期限 自 平成 年 月 日  
至 平成 年 月 日  
発行日 平成 年 月 日  
発行者 住所  
氏名 \_\_\_\_\_ 印

### 裏面記載事項

- 1 本証は、公印、日付のないものは無効とする。
- 2 有効期間を経過したとき、又は設計業務等委託契約書が解除されたとき等不要となった場合は、ただちに返還すること。
- 3 役職、氏名に変更があったときは、すみやかに記載事項の変更を受けること。
- 4 本証は、他人に貸与し、又は譲渡してはならない。

様式第5号（第16条関係）

年 月 日

様

住 所

受注者 氏 名

㊟

主任技術者

㊟

障 害 物 伐 除 報 告 書

年 月 日契約の ため、障害物を伐除したので用地測量共通仕様書第16条第2項の規定に基づき、別紙調査表を添えて報告します。

（注）別紙調査表は、立竹木調査表等に準じて作成するものとする。

市町村

土地調査表

調査場所	津地方務局	支局出張所
調査年月日	年 月 日	
調査者名	㊦	

土地の所在						年度（工事名）		工事		取得年月日 因	所有権以外の権利	備考 （最終支号）
土地の表示						所有権登記名義人（又は所有者）		住 所	氏 名			
大字	字	地番	地目	現況地目	地積 ㎡							
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )
										明治 大正 昭和 平成 年 月 日 相、売、保、未、贈、寄、自農		(- )





様式第8号の2（第23条関係）

建物登記簿等調査表（個人）

		調 昇 年 月 日		調 査 者	㊟	整 理 番 号	
1 建物登記簿調査							
所 在 地	市 郡 町 村		大 字		字		番 地
所 有 者	住 所 又 は 所 在 地					生 年 月 日	
	氏 名 又 は 法 人 ・ 代 表 者 氏 名						
家 屋 番 号	主 家 ・ 付 属 の 別	種 類	構 造	床 面 積	建 築 年 次	備 考	
所有権以外の権利者に関する事項及び仮登記等の事項					法定代理人等		
2 立木登記簿及びその他の登記簿等調査							





様式第11号 (第34条関係)

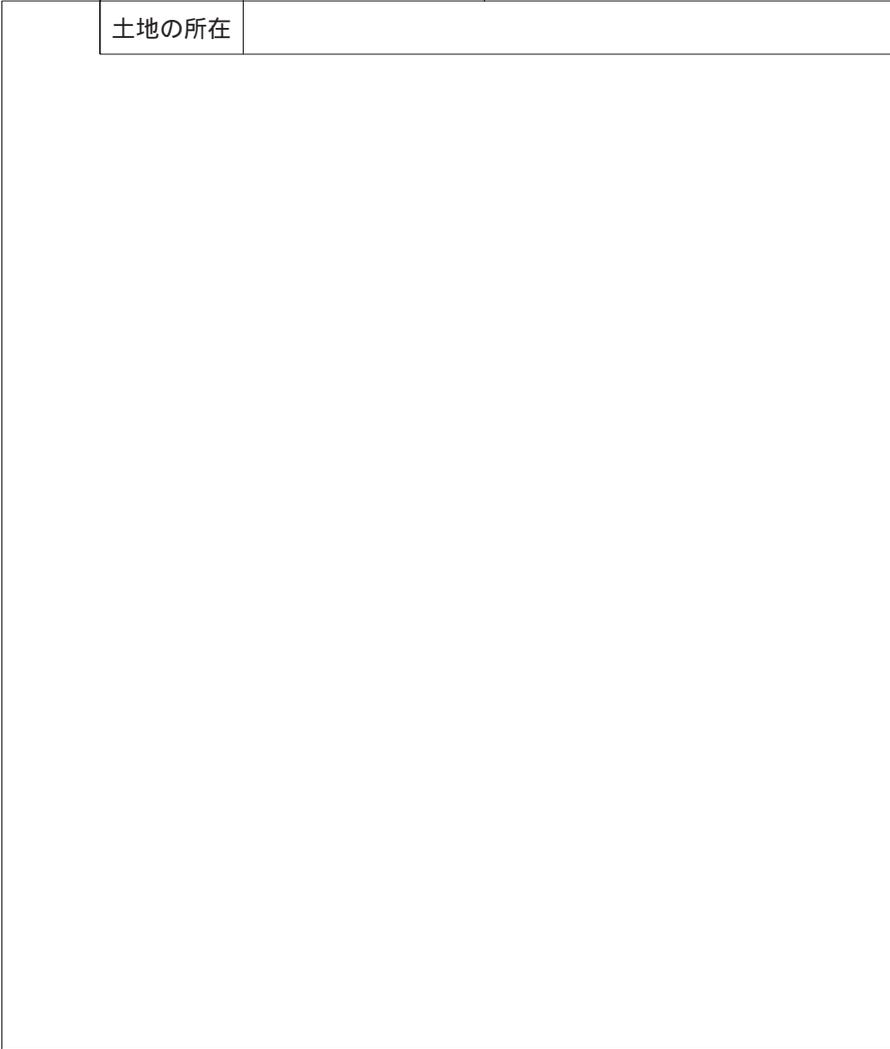
6 地積測量の方法		
	トランシット測量 テープ測量・平板測量 コンパス測量・その他	座標法 (直角座標法・倍横 距法) 座標を三斜に換算・三辺法 (ヘロン公式) 三斜法・その他
7 備 考		

年 月 日調査				
<b>土地現地調査書</b>				
部長				印
1 調査物件	郡市町村	大字	字	地番
2 地域区分	市街地地域 村落・農耕地域 山林・原野地域			
3 所在の確認	登記簿 公図 法17条地図 申請人・立会人の申述			
	市町村副図 町名地番図 地形・周囲の状況			
4 所有権確認資料	埋立竣工認可書 譲与・交換 売払証明書 (承諾書) 登記簿 相続関係書類 法定代理権限を証する書面 その他 ( )			
5 筆界の調査	境界調査の方法	登記所の地積測量図・その他測量成果図 区画整理等確認図・公用地境界査定図 所有者、立会人の指示 その他 ( )		
		種 別	位 置	
	境界標の種別及び位置	コンクリート杭・石杭・金属杭 鋌・木杭・刻印・境樹・堀・ プラスチック杭 その他 ( ) その他参照事項 既設 点 新設 点		別添図面のとおり
		種 別	位 置	
	恒久的地物の種別及び位置	基準点 (三角点・多角点・水準 点) 鉄塔・記念碑・石段 マンホール・タンク コンクリート製電柱類・橋梁 煙突・鉄筋コンクリート造建物 その他 ( )		別添図面のとおり
	立会人の住所・氏名及び 所有者との関係		別添図面のとおり 立会調書写のとおり	

様式第11号 (第34条関係)

(附)

地番		参 考 図
土地の所在		



(注) 1 土地所在図、地積測量図を参考図として利用しても差し支えない。

